

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	カーリットホールディングス株式会社
【英訳名】	Carlit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣橋 賢一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 相澤 英哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 相澤 英哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	11,750	11,949	47,767
経常利益 (百万円)	101	311	1,439
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	68	207	765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29	648	1,715
純資産額 (百万円)	22,227	24,328	23,920
総資産額 (百万円)	46,896	49,948	49,438
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.89	8.75	32.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	48.7	48.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループは来年に創業100周年を迎えます。

当期は、創業100周年を最終年度とする4カ年の中期経営計画「礎100」の3年目となります。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでおります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、119億4千9百万円（前年同期比 1億9千9百万円増 同1.7%増）となりました。

また、連結営業利益は2億2千9百万円（前年同期比 1億8千3百万円増、同398.4%増）、連結経常利益は3億1千1百万円（前年同期比 2億1千万円増 同207.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7百万円（前年同期比 1億3千8百万円増、同202.5%増）となりました。

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木向け含水爆薬および硝安油剤爆薬が需要減により減販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向け、車検交換向けとも増販となりました。また、信号炎管は鉄道用が減販に、高速道路用は増販となりました。煙火材料も増販となりました。

受託評価分野においては、電池試験は減販、危険性評価試験はリチウムイオン二次電池の試験増により増販となり、全体としては増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウム、ロケット固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウム、除草剤、電極とも減販となりました。

電子材料分野においては、機能性コンデンサ向けのピロール関連製品は減販となったものの、チオフェン系材料、電気二重層キャパシタ用電解液、イオン導電材料は大幅な増販となりました。また、アルミ電解コンデンサ向け材料も増販となりました。

研削材は、国内主要砥石メーカーの生産調整により減販となりました。

また、合成樹脂原料は増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は53億3千7百万円（前年同期比 3千万円減、同0.6%減）、営業利益は2億6千3百万円（前年同期比 8千7百万円増、同49.5%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

缶製品と委託品は減販となったものの、主力の茶系飲料は受注の増加により増販となりました。

これらの結果、例年実施している定期修理の影響はあったものの、当事業部門全体の売上高は42億6千1百万円（前年同期比 1億1千4百万円増、同2.8%増）、営業損失は1億9百万円（前年同期は1億1千8百万円の営業損失）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、減販となりました。

金属加工品は、アンカー・リテーナなどの耐火・耐熱金物は減販となったものの、ばね・座金製品は増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は20億3千5百万円（前年同期比 4千8百万円増、同2.4%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期比 5千9百万円増、同137.4%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、平成30年度（2018年度）の創業100周年に向けて、当社グループが永続的に発展するための礎を作るべく、中期経営計画「礎100（平成27年度～平成30年度）」を推進しておりますが、市場環境ならびに「礎100」で打ち出した施策の進捗状況等を勘案し、平成29年5月15日付で最終年度である平成30年度の数値目標の修正を行っております。

（単位：億円）

	修正目標	当初目標	差異
売上高	540	650	110
営業利益	24	35	11
営業利益率	4%	5%	1%

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	24,050,000	24,050,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	24,050,000	-	2,099	-	1,196

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,943,000	239,430	同上
単元未満株式	普通株式 15,100	-	同上
発行済株式総数	24,050,000	-	-
総株主の議決権	-	239,430	-

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が42株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が所有する当社普通株式287,800株(議決権2,878個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カーリットホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目17番10号	91,900	-	91,900	0.4
計	-	91,900	-	91,900	0.4

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,262	3,840
受取手形及び売掛金	10,885	10,689
商品及び製品	1,864	1,923
仕掛品	544	684
原材料及び貯蔵品	1,425	1,447
その他	1,228	1,436
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	20,200	20,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,972	8,455
機械装置及び運搬具(純額)	4,415	4,418
土地	5,360	5,368
建設仮勘定	1,586	1,304
その他(純額)	626	607
有形固定資産合計	19,961	20,154
無形固定資産		
のれん	493	436
その他	87	80
無形固定資産合計	580	517
投資その他の資産		
投資有価証券	7,862	8,468
その他	836	798
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	8,695	9,262
固定資産合計	29,237	29,934
資産合計	49,438	49,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,939	5,917
短期借入金	3,268	3,268
1年内返済予定の長期借入金	1,845	1,910
未払法人税等	198	142
賞与引当金	505	725
その他	2,319	2,580
流動負債合計	14,077	14,545
固定負債		
長期借入金	4,787	4,347
環境対策引当金	101	101
役員株式給付引当金	34	34
退職給付に係る負債	1,182	1,182
その他	5,334	5,408
固定負債合計	11,440	11,074
負債合計	25,518	25,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	17,557	17,524
自己株式	210	210
株主資本合計	20,639	20,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,519	3,941
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	87	79
退職給付に係る調整累計額	315	304
その他の包括利益累計額合計	3,280	3,722
純資産合計	23,920	24,328
負債純資産合計	49,438	49,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,750	11,949
売上原価	10,166	10,179
売上総利益	1,583	1,770
販売費及び一般管理費	1,537	1,540
営業利益	46	229
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	76	87
雑収入	15	28
営業外収益合計	91	116
営業外費用		
支払利息	17	17
持分法による投資損失	3	4
雑損失	14	12
営業外費用合計	36	34
経常利益	101	311
特別利益		
固定資産売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	111	309
法人税等	42	102
四半期純利益	68	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	207

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	68	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	422
繰延ヘッジ損益	90	15
為替換算調整勘定	45	7
退職給付に係る調整額	9	11
その他の包括利益合計	38	441
四半期包括利益	29	648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	648

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円	11百万円
受取手形裏書譲渡高	140百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	413百万円	443百万円
のれんの償却額	56	56

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	239	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	239	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,281	4,147	1,973	11,402	347	11,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	-	13	99	1,272	1,372
計	5,367	4,147	1,987	11,502	1,620	13,122
セグメント利益又は損失()	176	118	43	100	809	910

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	100
「その他」の区分の利益	809
セグメント間取引消去	864
四半期連結損益計算書の営業利益	46

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,248	4,261	1,995	11,505	444	11,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	-	40	129	1,208	1,338
計	5,337	4,261	2,035	11,635	1,653	13,288
セグメント利益又は損失（ ）	263	109	102	256	813	1,070

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	256
「その他」の区分の利益	813
セグメント間取引消去	840
四半期連結損益計算書の営業利益	229

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円89銭	8円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	68	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	68	207
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,658	23,670

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間においては300,000株、当第1四半期連結累計期間においては287,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。